

会社説明会

 北陸電力株式会社

2008年5月9日(金)

目 次

1. 2007年度決算概要
 2. 志賀原子力発電所の状況
 3. 2008年度収支見通し
 4. 2008年度北陸電力グループの取組み
＜最近の当社をめぐる経営環境変化について＞
- ◆2008年度北陸電力グループの具体的取組み
 - ◆決算詳細説明

1. 2007年度決算概要

(1) 販売電力量

- 2002年度から6年連続で前年を上回り，過去最大
(前年度比 103.9%)

(億kWh,%)

		2007年度 (A)	2006年度 (B)	増減 (A)-(B)	対比 (A)/(B)	
需要以外	特定規模	電 灯	79.1	75.1	4.0	105.3
	需要以外	電 力	15.3	15.3	Δ0.1	99.6
		電灯電力計	94.4	90.5	3.9	104.4
需要	特定規模	業 務 用	52.5	50.7	1.8	103.6
	需要	産 業 用	146.1	140.8	5.3	103.8
		特定規模需要計	198.6	191.5	7.1	103.7
販売電力量合計		293.0	282.0	11.0	103.9	
(再掲) 大口電力		117.0	111.5	5.5	104.9	

(参考：大口電力 主要産業別状況)

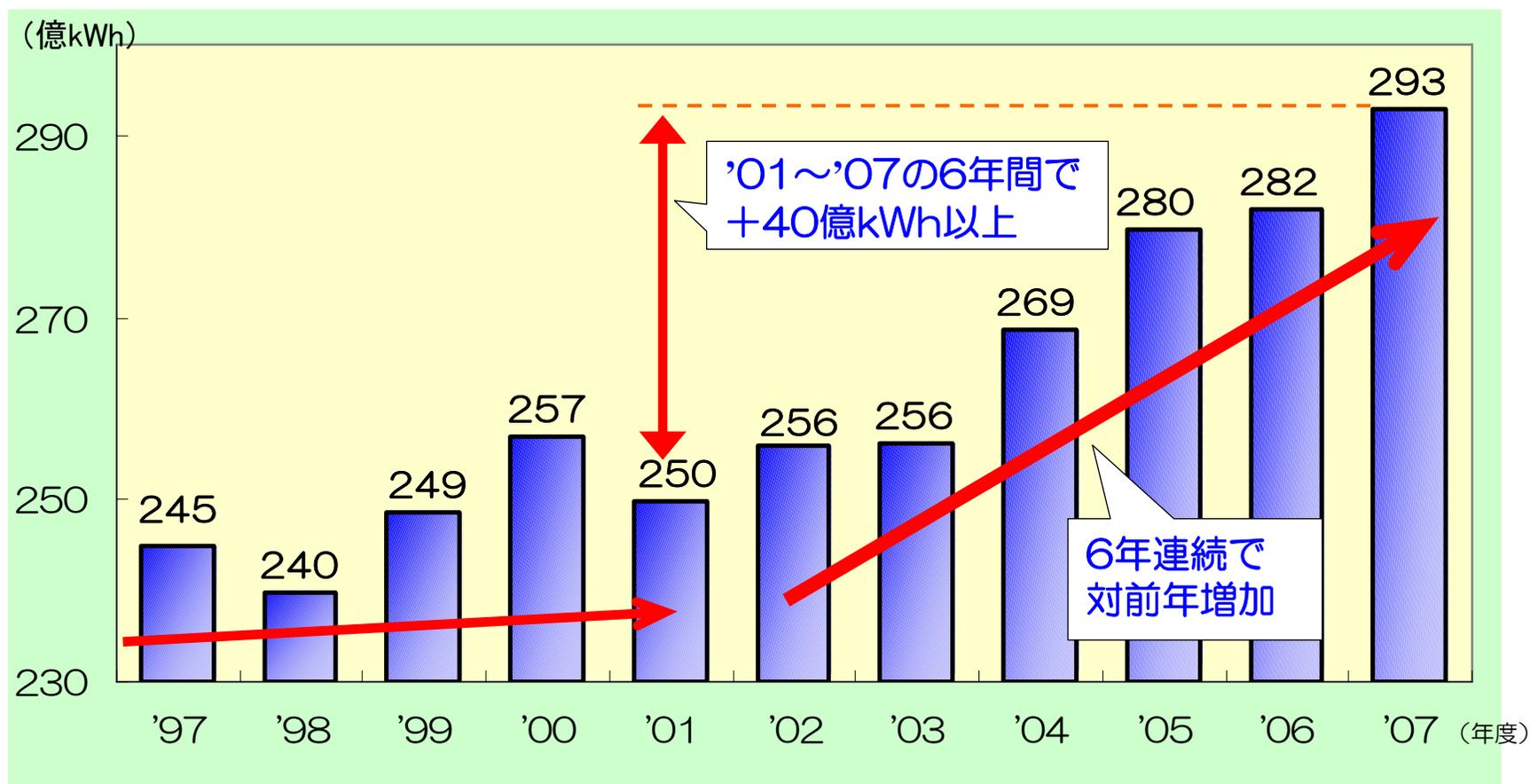
- 電気機械を中心に高い伸びとなり，52ヶ月連続で前年を上回る実績(過去最長)

(億kWh,%)

		2007年度 (A)	2006年度 (B)	増減 (A)-(B)	対比 (A)/(B)
大口電力計		117.0	111.5	5.5	104.9
主要産業	織 維	9.5	9.2	0.2	102.7
	化 学	15.9	15.1	0.9	105.7
	鉄 鋼	8.1	7.6	0.5	106.4
	機 械	37.7	34.5	3.2	109.3
	(うち電気機械)	(26.6)	(24.1)	(2.5)	(110.2)
	金属製品	8.2	8.2	0.0	100.0

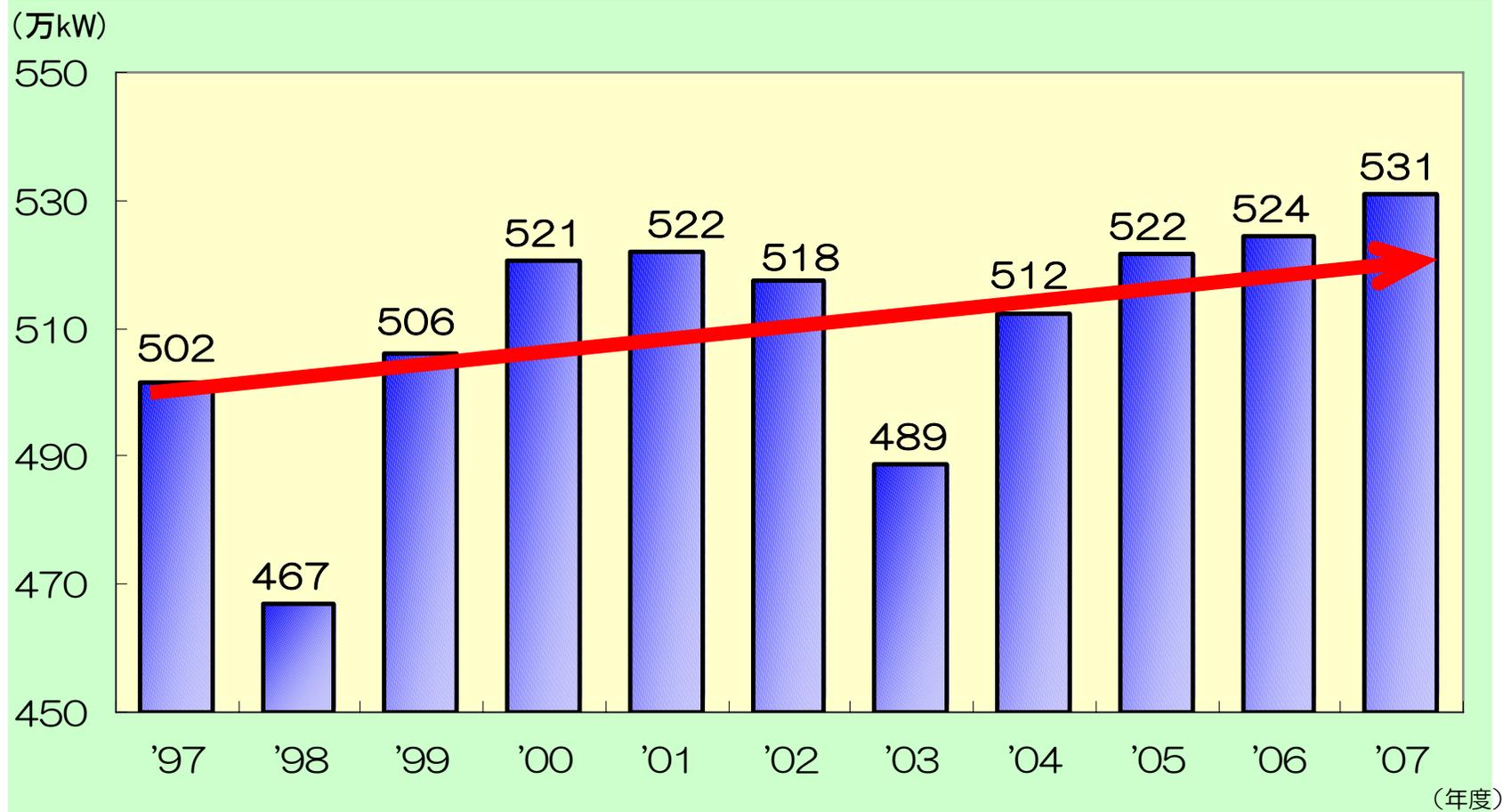
(参考：販売電力量の推移)

➤ 大口電力の堅調な増加等により、販売電力量は大幅に増加



(参考：最大電力の推移)

➤ 最大電力は販売電力量の伸びに比べて低い伸び



(2) 2007年度決算の概要（連結）

➤ 2002年度以来5年振りの減収減益

(億kWh,億円,%)

	2007年度 (A)	2006年度 (B)	増減 (A)-(B)	対比 (A)/(B)
販売電力量	293.0	282.0	11.0	103.9
売上高	4,779	4,856	△77	98.4
経常収益	4,808	4,884	△75	98.4
経常費用	4,682	4,552	130	102.9
(営業利益)	(276)	(553)	(△276)	(50.0)
経常利益	125	331	△205	37.9
特別利益	5	—	5	—
特別損失	20	38	△18	52.6
当期純利益	73	172	△99	42.6
[EPS]	[34円/株]	[81円/株]	[△46円/株]	[42.7]

○電灯・電力料
+123億円
○地帯間販売電力料
△185億円

○志賀停止影響
(燃料費等)
△300億円程度
○火力燃料価格上昇
△120億円程度
○修繕費・
減価償却費減少
+180億円
など

(参考1)2007年度 特別利益：有価証券売却益

特別損失：過年度原子力発電施設解体引当金繰入額

(参考2)連結対象会社数：子会社11社、持分法適用会社3社

2. 志賀原子力発電所の状況

(1) 志賀原子力発電所2号機について

- 志賀2号機は、3月26日に原子炉を再起動。
(2006年7月に低圧タービン点検のため停止してから20カ月ぶり)
- 試験発電中に発生した気体廃棄物処理系での水素濃度上昇の調査のため、4月2日に原子炉を停止。

○4月30日に

- 2号機の気体廃棄物処理系水素濃度上昇
- 配管設計の応力解析不備
- 1号機の残留熱除去系配管からの水漏れ

の原因・対策を取りまとめ、国や石川県、志賀町等の自治体へ報告

- 地元石川県、志賀町のご了承をいただき、
試験運転再開に向けて準備中。

- 今後は、
発電所の安全・安定運転に全力を傾注していく。



志賀原子力発電所
中央制御室での原子炉起動操作(3/26)



志賀原子力発電所(手前が2号機)

(2) 耐震安全性の確保

新耐震指針に照らした耐震安全性評価

- 志賀原子力発電所の「新耐震指針に照らした耐震安全性評価」について、中間報告を本年3月にとりまとめ国へ報告。
- 安全上重要な機能を有する施設について耐震安全性が確保されていることを確認。
- 引き続き耐震安全性評価を進め、2号機の本報告を本年10月に、1号機の本報告を2009年6月に実施していく。

【参考：中間報告内容('08.3)】

- ・各種地質調査を実施し、活断層の長さ・位置を保守的に評価
- ・最も影響の大きい「笹波沖地震断層帯(43km,マグニチュード7.6)」による地震を考慮して基準地震動 S_s を策定

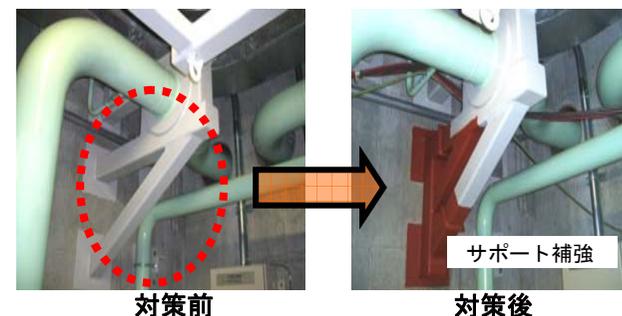


- ・原子炉建屋等主要な設備は、基準地震動 S_s に対しても必要な強度・支持機能を有し、耐震安全性が確保されている

耐震裕度向上工事

- 地元の皆さまにより一層安心していただくために実施してきた志賀2号機の耐震裕度向上工事を完了(2008/3/13)
- 志賀1号機についても、耐震裕度向上工事を実施していく

志賀2号機 耐震裕度向上工事例（配管サポート）



3. 2008年度収支見通し

2008年度収支見通し（連結）

- 増収増益とはなるものの、志賀1号機の運転計画が不透明な中で、燃料価格の上昇や定検関連費用の増加などから、厳しい収支状況となる見通し

(億kWh,億円)

	2008年度 予 想(A)	2007年度 実 績 (B)	増 減 (A)-(B)
販売電力量	292 程度 (100%程度)	293.0 (103.9%)	Δ1 程度
売 上 高	5,300 程度 (111%程度)	4,779 (98.4%)	521 程度
営業利益	320 程度 (116%程度)	276 (50.0%)	44 程度
経常利益	180 程度 (143%程度)	125 (37.9%)	55 程度
当期純利益 [EPS]	110 程度 (150%程度) [51円/株]	73 (42.6%) [34円/株]	37 程度

* ()内は前年度対比

(%)

ROA (税引後営業利益/総資産)	1.4 程度	1.2	0.2 程度
自己資本比率	25 弱	23.7	1 程度

4. 2008年度 北陸電カグループの取組み

2008年度 北陸電力グループの取組み

北陸電力グループ中期経営方針2010【2007/10策定】

■経営の基本方針■

I. 信頼回復に向けた 「隠さない風土と安全文化」の定着

- 安全確保を最優先とする事業運営の徹底
- 信頼感と活力ある企業風土の醸成

II. 北陸地域との共生に向けた事業活動の展開

- お客さま満足の向上を目指した取組み
- 地球環境保全への積極的な取組み
- 低廉・良質な電気の安定供給への取組み

経営目標（2010年度）

利益 財務 目標	連結経常利益	400億円以上
	連結ROA (税引後営業利益/総資産)	3%以上
	連結自己資本比率	30%
販売 目標	エコキュート普及台数	10万台
	ヒートポンプ式空調開発	20万kW以上 <2008～2010年度累計>
環境 目標	CO ₂ 排出原単位	1990年度対比 20%削減 [0.32kg-CO ₂ /kWh程度] <2008～2012年度平均>

○「グループ中期経営方針2010」で示した経営目標の達成を目指し、
2008年度は、

- ①再発防止対策の推進による「隠さない風土と安全文化」のグループ全体への定着
- ②志賀原子力の安全運転のもとでの電力安定供給の確保
- ③CO₂排出量削減など地球温暖化防止への積極的な取組み

の3点を中心に取組んでいく。

<最近の当社をめぐる 経営環境変化について>

燃料の安定的・経済的調達に向けた取組み ①

○火力主要電源である石炭火力燃料の安定的・経済的調達に向けた取組みを実施

安定的調達に向けた取組み

■ 需給逼迫・供給リスクへの対応

- ・ 長期・大ロット契約による石炭・船舶の安定確保
- ・ 調達先の分散による供給リスク低減

■ 所要量変動への対応

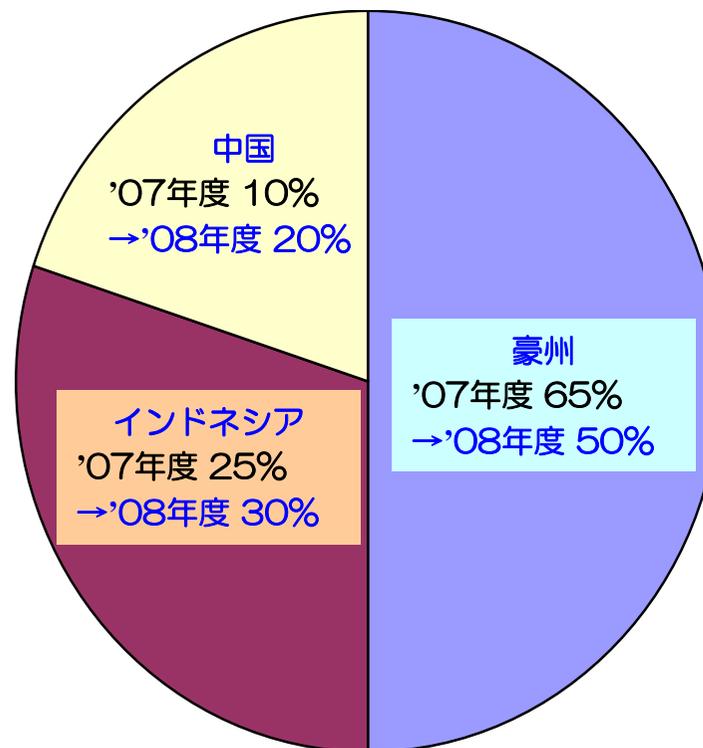
< 長期的な所要量変動への対応 >

- ・ 長期契約の契約期間多様化

< 短期的な所要量変動への対応 >

- ・ 保有契約の増減量オプションおよびスポット調達ならびに契約開始時期の分散（上期/下期開始契約）

【参考】石炭調達ソース比率
(2008年度計画)



燃料の安定的・経済的調達に向けた取組み ②

経済的調達に向けた取組み

■ 石炭価格変動への対応

- ・ 年間固定価格での価格取決めおよび上期/下期開始契約による価格取決め時期の分散

■ 経済的な石炭輸送

- ・ 長期契約している専用船・専航船の活用（専用船「北陸丸」など）
- ・ 石炭の近距離ソース調達（中国・インドネシア）

【参考】 石炭価格・用船料の推移

(\$/ト) 石炭価格の推移(豪州ニューキャッスル港積価格)



(万\$/日) 用船料の推移
(出典: Tramp Data Service HP)



専用船「北陸丸」

◆2008年度北陸電力グループの具体的取組み

- (1) 再発防止対策の推進による「隠さない風土と安全文化」のグループ全体への定着
- (2) 志賀原子力の安全運転のもとでの電力安定供給の確保
- (3) CO₂排出量削減など地球温暖化防止への積極的な取組み
- (4) 利益・財務目標について

(1) 再発防止対策の推進による「隠さない風土と安全文化」のグループ全体への定着

安全文化の浸透・定着

- 安全最優先意識の浸透・定着
- 安全・品質管理の推進
- 現場技術力の向上
- 地域の皆さまとの双方向の対話活動の推進

社長と志賀原子力発電所員との
フランク対話



水力発電設備保守業務における
若手社員への知識・技能継承



隠さない企業風土づくり

- 隠さない・隠せない仕組みの定着
- コンプライアンス意識の浸透・定着
- 地域に溶け込む活動や社会貢献活動の推進

地域の婦人団体への説明会



コンプライアンスマインド変革研修



(2) 志賀原子力の安全運転のもとでの電力安定供給の確保①

志賀原子力の安全運転

- 原子力の耐震安全性の確保
- 志賀原子力発電所 2号機低圧タービンへの適切な対応
- 原子力の信頼度向上への取組み

- ・化学消防隊を含めた自衛消防隊の定期的な訓練を
継続するなど、**地震・火災に強い発電所づくりを推進**



志賀原子力発電所に設置した
化学消防隊の放水訓練

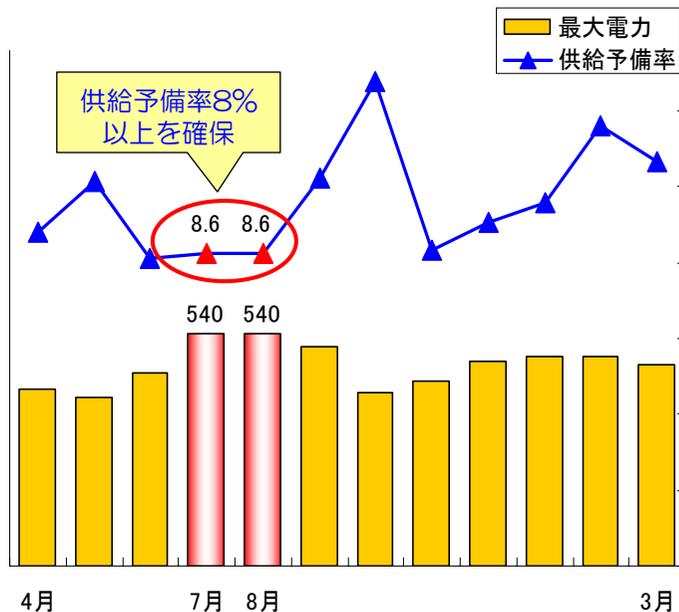
(2) 志賀原子力の安全運転のもとでの電力安定供給の確保②

供給力の確保

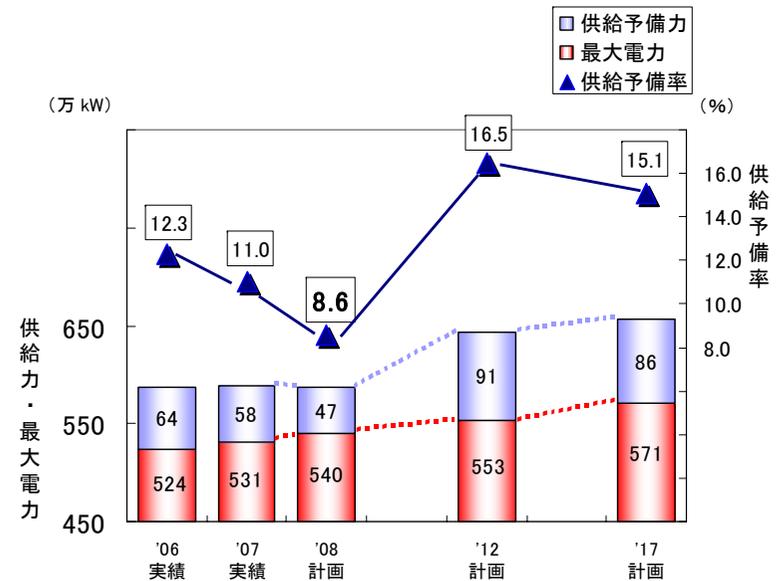
○志賀1号機の運転計画は不透明な状況。

→2008年度供給計画では、年間を通して供給力として織り込んでいないが、火力発電所定期検査時期の調整などにより安定供給を確保。

2008年度 最大電力と供給予備率の見通し (2008供給計画ベース)



供給力と供給予備率の見通し (2008供給計画ベース)



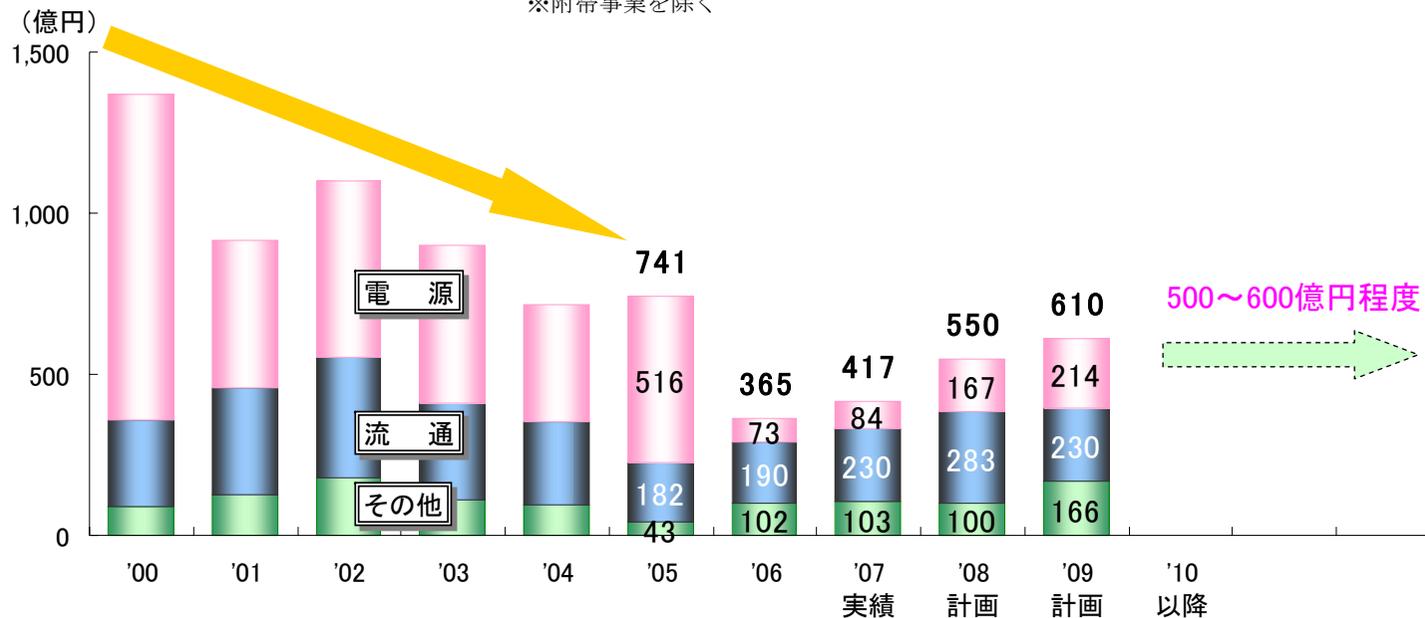
(2) 志賀原子力の安全運転のもとでの電力安定供給の確保③

■安全最優先を大前提とした効率的な設備保守・運用や調達

- ・設備投資額水準については、需要増加への対応や系統対策推進、地球環境問題への対応などの増加要因はあるものの、**今後は500～600億円程度の水準で推移**
- ・安全最優先を大前提に、点検・診断結果に基づいた経年設備の改修、設備仕様の見直し、新技術・新工法の導入などによる**効率的な設備保守に努めていく**

設備投資額の推移（2008供給計画ベース）

※附帯事業を除く

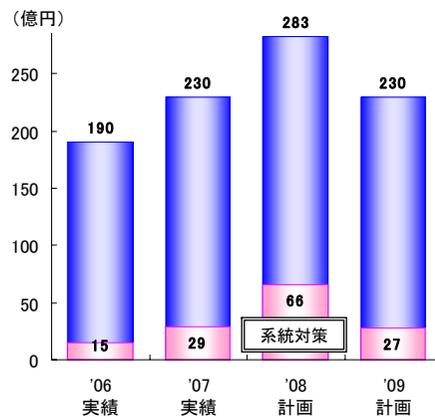


(2) 志賀原子力の安全運転のもとでの電力安定供給の確保④

需要増加への適切な対応，供給信頼度維持・向上のための系統対策推進

- ・ 需要増加に対応するため，**変電所・送電線を増強**
- ・ 事故発生時における停電影響の軽減に向けたバックアップなどの**系統対策を強化**

流通設備投資額の推移（2008供給計画ベース）



■主な流通設備増強計画

件名	運開年	工事概要
中能登変電所増強	'08	変圧器増強
黒部変電所新設	08~'11	連系用変電所新設 配電用変電所新設 送電線新設
庄西変電所新設	'08	配電用変電所新設 送電線新設
川北支線新設	'08	送電線新設



中能登変電所増設工事

自然災害等への対応強化

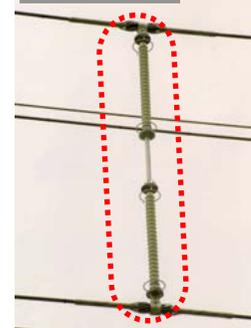
- ・ 送電線や配電線の雪害対策，雷害対策など，**自然災害への対応を着実に実施**

'05~'09の5年間で約5,900径間に雪害対策を実施

	'05~'07実績	'08~'09計画	計
送電	約1,900径間	約600径間	約2,500径間
配電	約2,300径間	約1,100径間	約3,400径間

雪害対策

・送電線の間隔を確保するなど，強風や着雪による電線どうしの接触を防止



相間スペーサ



ルーズスペーサ

(3) CO₂排出量削減など地球温暖化防止への積極的な取り組み①

CO₂排出削減を巡る環境政策の動向

京都議定書（2008～2012）

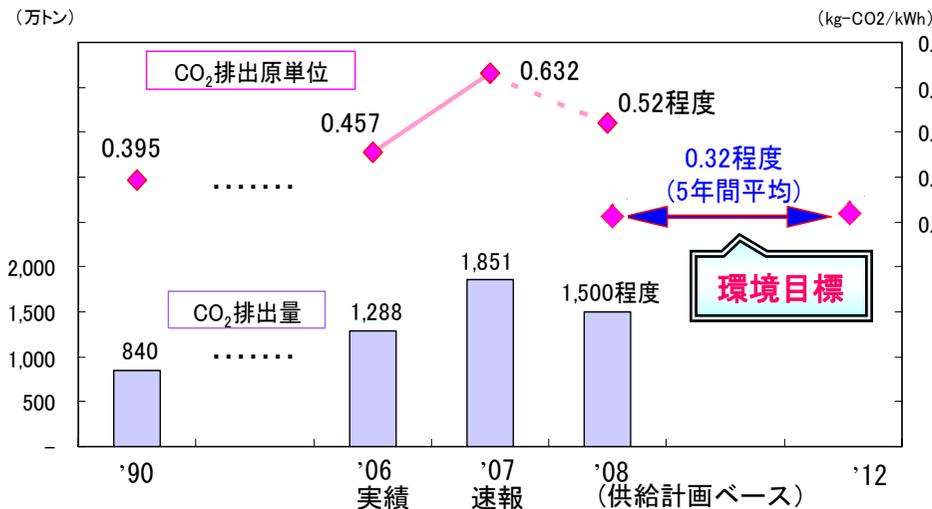
- 2008年度から第一約束期間開始
- 「改定京都議定書目標達成計画」閣議決定

ポスト京都議定書（2013～）

- 2008年7月 洞爺湖サミット開催
- 国内排出量取引、セクターアプローチなど、ポスト京都議定書を巡る議論が本格化

CO₂排出量の削減は、中長期的に電気事業者の大きな経営課題に

■ 当社のCO₂排出原単位／排出量の推移

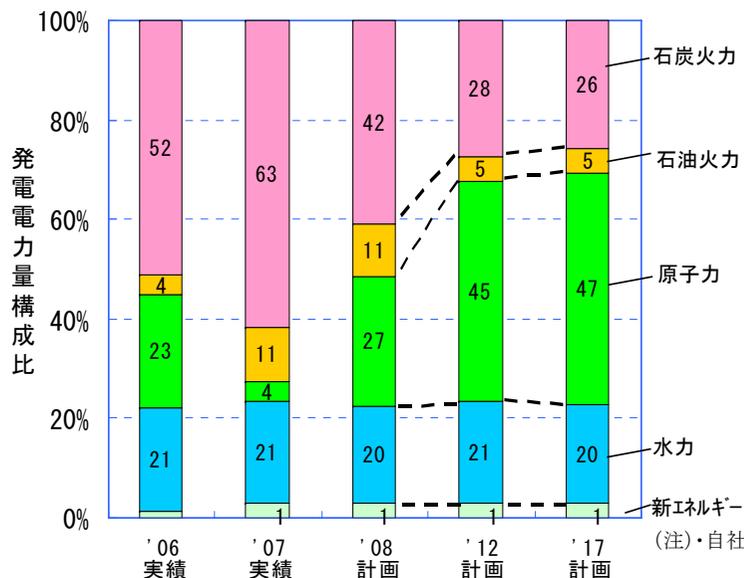


○ポスト京都議定書議論の動向を注視しつつ、第一約束期間における環境目標の達成に向け、北陸電力グループを挙げて、最大限努力していく。

(3) CO2排出量削減など地球温暖化防止への積極的な取組み②

CO2排出量削減に向けた供給面での取組み

発電電力量構成の見通し(2008供給計画ベース)



・ CO2排出量削減のため、原子力発電は不可欠。
 → 志賀原子力の安全・安定運転を徹底

原子力の安全・安定運転により
 火力発電比率減少
 → 大幅なCO2排出量削減

・ 加えて再生可能エネルギーの導入推進などにより、環境目標の達成を目指す。

当社グループの日本海発電機による福浦風力発電所の建設推進



発電所規模	21,600kW
発電量	4,100万kWh/年程度
運転開始	'09,'10年度(予定)
CO ₂ 削減量	1.3万t-CO ₂ /年程度

木質バイオマス発電の着実な実施



木質バイオマス発電の概要(敦賀火力発電所2号機)

混焼発電開始	2007.6.29
木質バイオマス利用量	1~2万t/年程度
バイオマス発電電力量	1,250万kWh/年程度 ※
CO ₂ 削減量	1.1万t-CO ₂ /年程度 ※

※木質バイオマスを1.5万t利用した場合

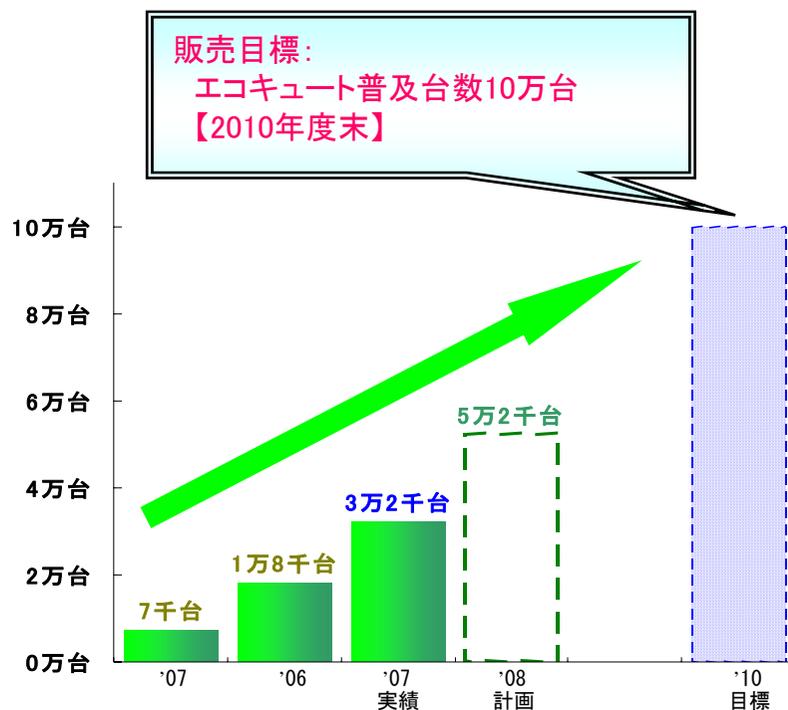
(3) CO2排出量削減など地球温暖化防止への積極的な取組み③

CO2排出量削減に向けた需要面での取組み

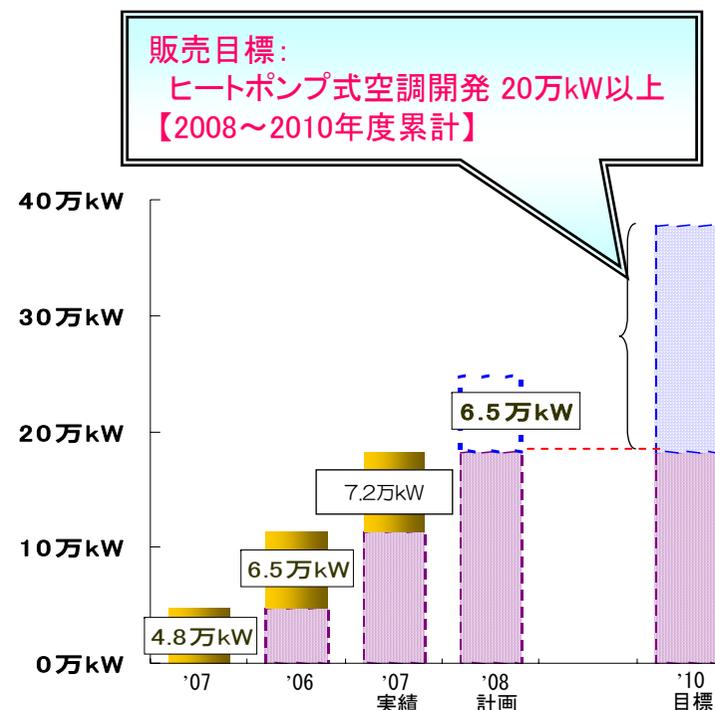
＜お客さまの省エネルギーへの支援＞

- ・ 環境にも家計にもやさしいエコキュートを中心としたオール電化住宅を推奨
- ・ ヒートポンプ式空調など、業務用・産業用のお客さまのCO2削減などの環境対策・省エネルギーへのニーズにお応えする提案活動を推進

エコキュート普及台数（年度末累計）



ヒートポンプ式空調開発（年度末累計）



(3) CO₂排出量削減など地球温暖化防止への積極的な取り組み④

環境保全への取り組み

■ 地域の環境保全活動の推進

- 自治体による森づくり推進事業への参画や、環境美化清掃活動の実施など、地域の環境保全活動を推進

水の恵みをありがとう！「森に感謝活動」

- 水の浄化、水源涵養、土砂崩れ防止およびCO₂固定など、様々な恩恵を与えてくれている森林への感謝活動として、自治体の森づくり事業へ積極的に参画します。
- 従業員やその家族からボランティアを募集し、植林など森林保全活動を実施します。



■ PCBの管理徹底・処理の推進



- 低濃度PCB容器処理施設の運転開始により、絶縁油(低濃度)処理施設と一体でPCB処理を推進

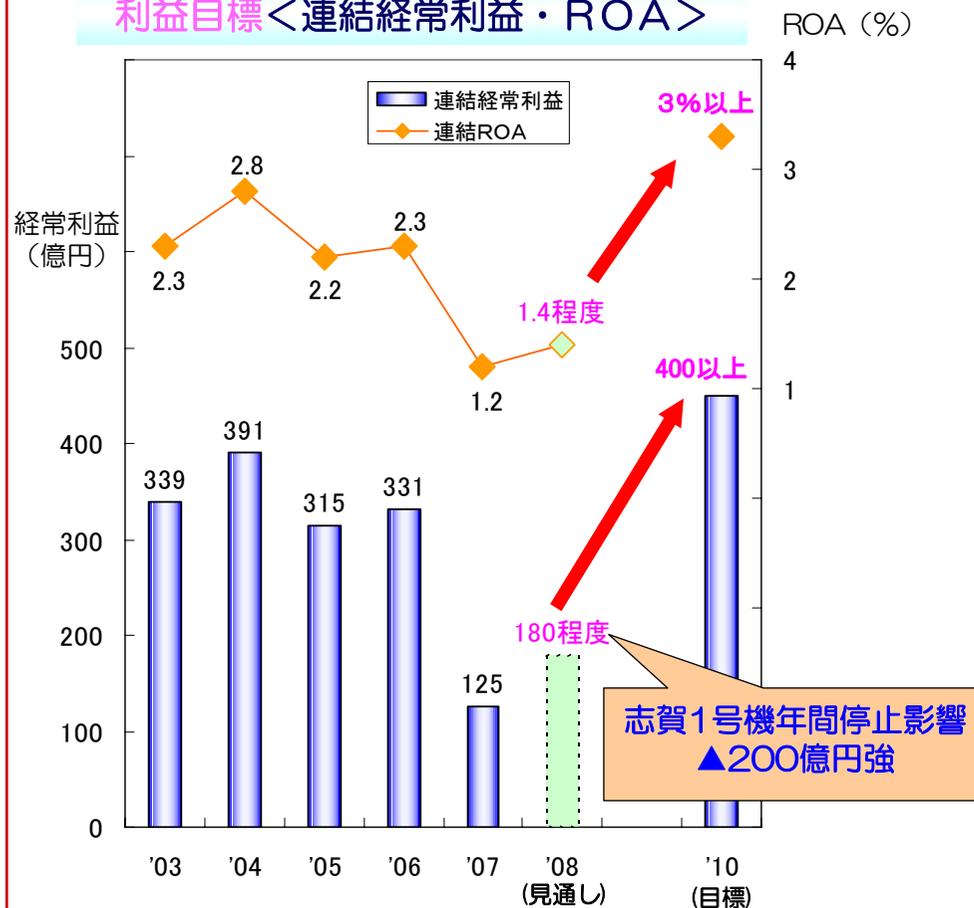
低濃度PCB容器処理施設の概要

所在地	富山火力発電所（富山県富山市）
敷地面積	約8,000 m ²
処理対象	低濃度PCB柱上トランス容器(約22万台)
処理方法	真空加熱分離法
運転開始	2008/4/30

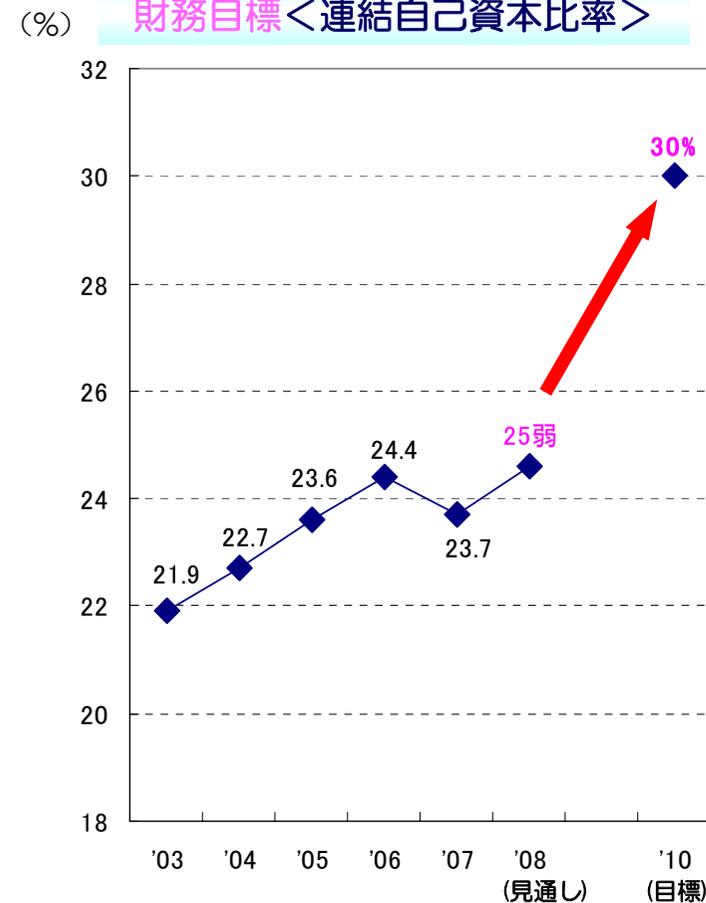
(4) 利益・財務目標について

- 志賀1号機が運転再開すれば、**経常利益400億円以上も視野に入る。**
- 志賀原子力の安全・安定運転のもと、
2010年度までに利益・財務目標の達成を目指す。

利益目標<連結経常利益・ROA>



財務目標<連結自己資本比率>





確実な点検作業の積み重ねで、
365日、安定した電気の供給に
つなげています。

変電所の設備点検

私たちは、安全を最優先します。

2007年度決算 詳細説明

2008年 5月9日(金)

 北陸電力株式会社

販売電力量

- 2002年度から6年連続で前年を上回り，過去最大
(前年度比 103.9%)

(億kWh,%)

		2007年度 (A)	2006年度 (B)	増減 (A)-(B)	対比 (A)/(B)	
需要以外	特定規模	電 灯	79.1	75.1	4.0	105.3
		電 力	15.3	15.3	Δ0.1	99.6
		電灯電力計	94.4	90.5	3.9	104.4
需要	特定規模	業 務 用	52.5	50.7	1.8	103.6
		産 業 用	146.1	140.8	5.3	103.8
		特定規模需要計	198.6	191.5	7.1	103.7
販売電力量合計		293.0	282.0	11.0	103.9	
(再掲)大口電力		117.0	111.5	5.5	104.9	

発電電力量

- 志賀原子力発電所の停止や濁水に伴う火力発電量の増
および融通送電量の減

(億kWh,%)

	2007年度 (A)	2006年度 (B)	増減 (A)-(B)	対比 (A)/(B)
[出水率]	[90.5]	[102.9]	[Δ 12.4]	
水 力	55.2	62.0	Δ6.9	89.0
火 力	253.0	219.5	33.5	115.3
[設備利用率]	[-]	[38.3]	[Δ 38.3]	
原 子 力	—	63.7	Δ63.7	—
自 社 計	308.2	345.2	Δ37.0	89.3
他 社 受 電	43.4	48.7	Δ5.3	89.2
融 通	Δ27.6	Δ80.3	52.7	34.4
合 計	323.7	313.4	10.3	103.3

収支概要

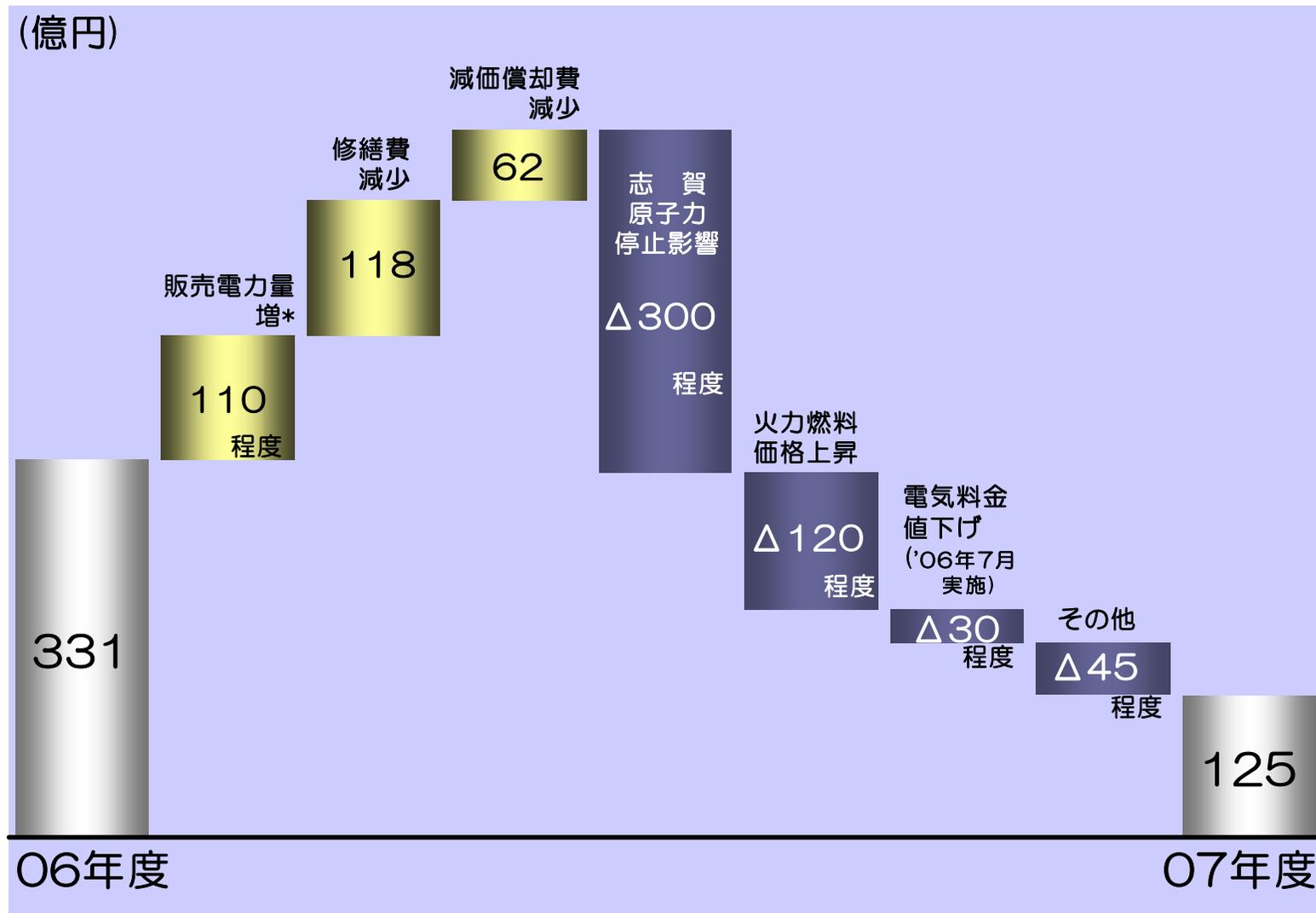
▶ 志賀原子力発電所の停止影響などから5年振りの減収減益決算

(億円,%)

		2007年度 (A)	2006年度 (B)	増減 (A)-(B)	対比 (A)/(B)
連結	売上高 (営業収益)	4,779	4,856	△ 77	98.4
	(営業利益)	(276)	(553)	(△ 276)	(50.0)
	経常利益	125	331	△ 205	37.9
	当期純利益	73	172	△ 99	42.6
個別	売上高 (営業収益)	4,660	4,734	△ 73	98.4
	(営業利益)	(243)	(504)	(△ 261)	(48.3)
	経常利益	93	301	△ 208	30.9
	当期純利益	51	157	△ 105	32.9

〈連結対象会社数：子会社11社、持分法適用会社3社〉

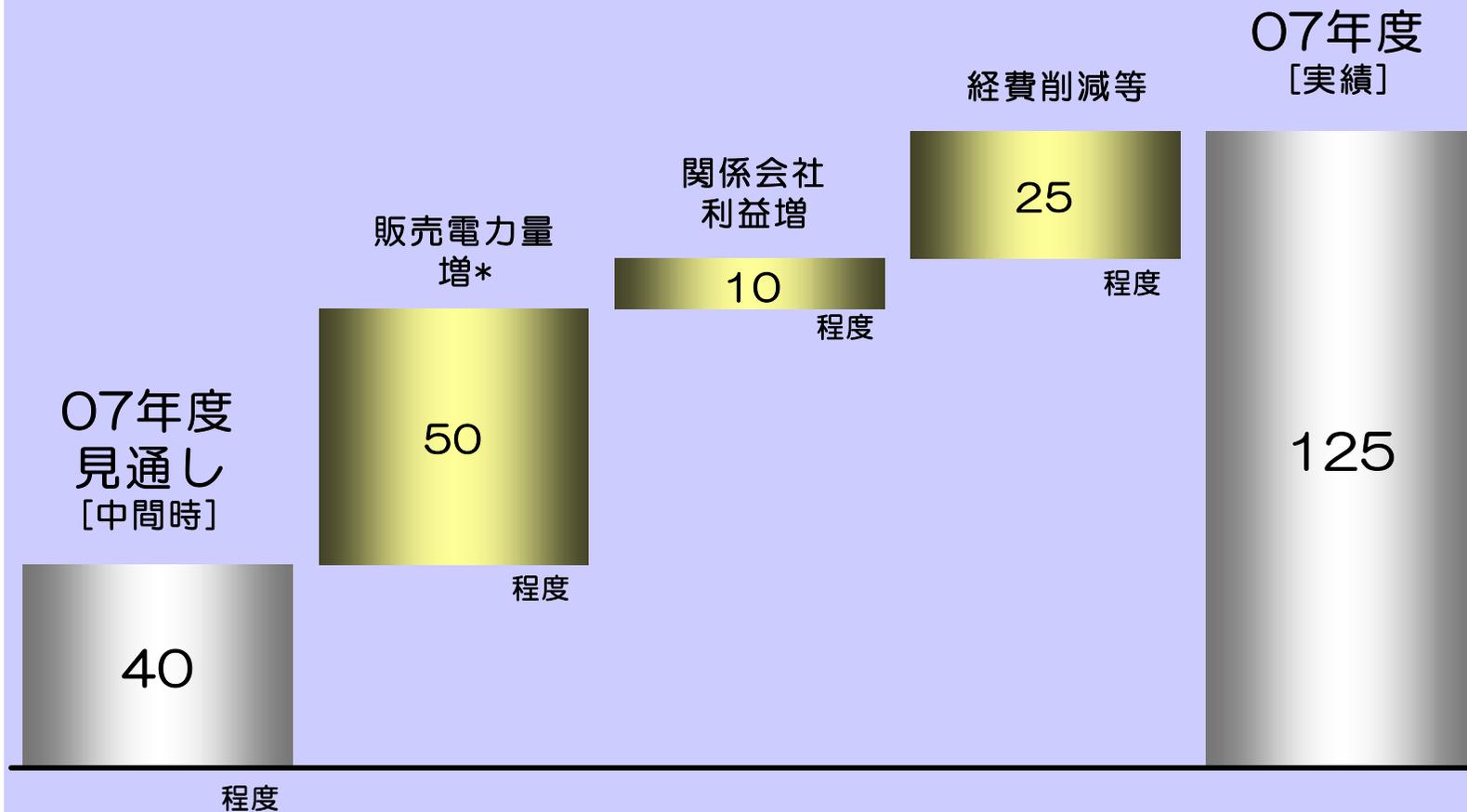
連結経常利益の変動要因 (前年度対比)



* は燃料費控除後

連結経常利益の変動要因(10月31日公表 業績予想との対比)

(億円)



* は燃料費控除後

年度収支見通し（諸元）

【販売電力量】

- 産業用が堅調に推移すると予想されるものの、前年の猛暑の反動などによりほぼ前年並みを見込む

	(億kWh)		
	2008年度 予想(A)	2007年度 実績(B)	増減 (A)-(B)
販売電力量	292 程度 (100%程度)	293.0 (103.9%)	Δ1程度

* ()内は前年度対比

【主要諸元】

	(円/\$, \$/b, %)		
	2008年度 予想(A)	2007年度 実績(B)	増減 (A)-(B)
為替レート	105 程度	114	Δ9 程度
全日本原油C I F	100 程度	79	21 程度
出水率	100 程度	90.5	10 程度

年度収支見通し

▶増収増益とはなるものの、志賀1号機の運転計画が不透明な中で、燃料価格の上昇や定検関連費用の増加などから、厳しい収支状況となる見通し

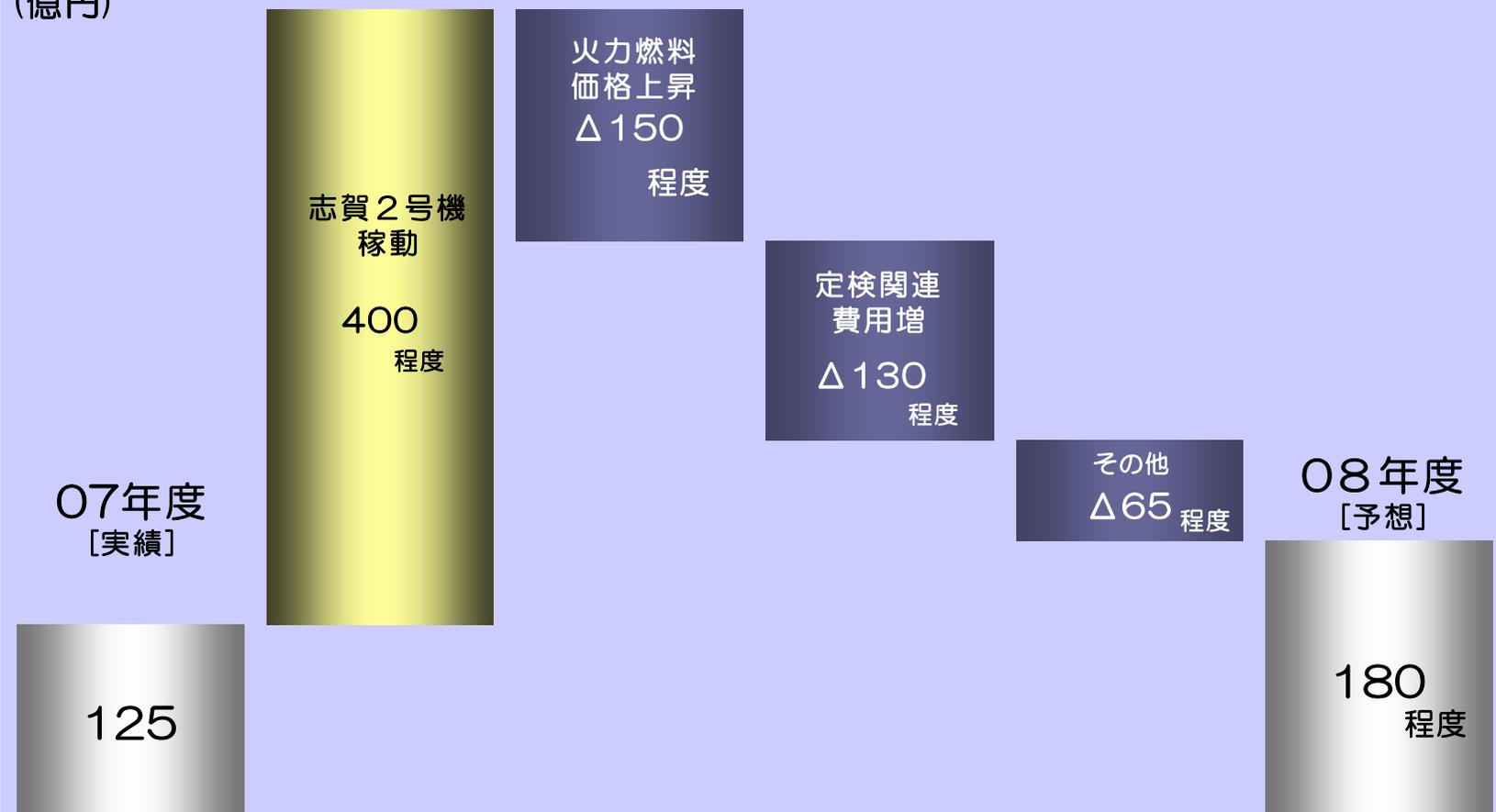
(億円)

		2008年度 予想 (A)	2007年度 実績 (B)	増減 (A)-(B)
連結	売上高 (営業収益)	5,300 程度 (111%程度)	4,779 (98.4%)	521 程度
	(営業利益)	(320 程度) (116%程度)	(276) (50.0%)	(44) 程度
	経常利益	180 程度 (143%程度)	125 (37.9%)	55 程度
	当期純利益	110 程度 (150%程度)	73 (42.6%)	37 程度
個別	売上高 (営業収益)	5,200 程度 (112%程度)	4,660 (98.4%)	540 程度
	(営業利益)	(300 程度) (123%程度)	(243) (48.3%)	(57) 程度
	経常利益	160 程度 (172%程度)	93 (30.9%)	67 程度
	当期純利益	100 程度 (193%程度)	51 (32.9%)	49 程度

* ()内は前年度対比

連結経常利益の変動要因 (前年度対比)

(億円)



連結貸借対照表 (要旨)

➤ 総資産1兆5,167億円 (対前年度末 +3億円)

(億円)

	2007年度末 (A)	2006年度末 (B)	増減 (A)-(B)	増減内訳
固定資産	13,273	14,036	△763	
電気事業固定資産	10,536	11,229	△692	当社：減価償却 △972、設備竣工 302
その他	2,737	2,807	△70	
流動資産	1,893	1,126	766	当社：手元資金 485
総資産計	15,167	15,163	3	
有利子負債	9,795	9,468	326	当社：社債 487
その他の負債	1,681	1,890	△208	当社：未払税金 △137
濁水準備引当金	89	105	△15	
負債計	11,567	11,464	102	
純資産計	3,599	3,699	△99	
[自己資本比率]	[23.7%]	[24.4%]	[△0.7%]	
負債及び純資産計	15,167	15,163	3	

連結キャッシュ・フロー計算書

(億円)

	2007年度 (A)	2006年度 (B)	増減 (A)-(B)
I.営業活動によるキャッシュ・フロー①	673	1,481	△808
税金等調整前当期純利益	126	279	△153
減価償却費	1,024	1,087	△62
その他	△477	114	△592
II.投資活動によるキャッシュ・フロー②	△407	△693	286
設備投資	△411	△694	283
長期投資その他	3	0	3
III.財務活動によるキャッシュ・フロー	217	△564	782
社債・借入金等	326	△402	729
自己株式の取得・売却	△1	△54	52
配当金支払額③	△106	△107	0
IV.現預金増減額 (I+II+III)	483	223	260
○フリー・キャッシュ・フロー(①+②+③)	158	680	△521
(参考:個別フリー・キャッシュ・フロー)	(131)	(610)	(△479)

個別決算収支概要 (詳細)

(億円,%)

		2007年度 (A)	2006年度 (B)	増減 (A)-(B)	対比 (A)/(B)
経常 収 益	電 灯 料	1,514	1,466	48	103.3
	電 力 料	2,659	2,584	74	102.9
	(小計)	(4,173)	(4,050)	(123)	(103.0)
	地帯間・他社販売電力料	425	619	△ 194	68.6
	(売上高)	(4,660)	(4,734)	(△ 73)	(98.4)
	収 益 計	4,684	4,760	△ 75	98.4
経 常 費 用	人 件 費	426	491	△ 65	86.7
	燃 料 費	1,294	800	494	161.7
	修 繕 費	388	506	△ 118	76.7
	減 価 却 費	972	1,035	△ 62	94.0
	購 入 電 力 料	466	432	34	107.9
	支 払 利 息	166	218	△ 52	76.2
	公 租 公 課	342	317	24	107.9
	原 子 力 等 費 用	27	103	△ 76	26.2
	そ の 他 費 用	507	552	△ 45	91.8
		費 用 計	4,591	4,458	133
(営業利益)		(243)	(504)	(△ 261)	(48.3)
経 常 利 益		93	301	△ 208	30.9
特 別 利 益		5	—	5	—
特 別 損 失		20	38	△ 17	53.3
当 期 純 利 益		51	157	△ 105	32.9
[E P S]		[24円/株]	[73円/株]	[△49円/株]	[33.0]
ROA (総資産営業利益率)		1.1	2.1	—	—
ROE (自己資本当期純利益率)		1.5	4.4	—	—
自己資本比率		23.4	24.2	—	—

収 益

- 販売電力量は増加したものの、融通送電量の減少などにより減収

(億円,%)

		2007年度 (A)	2006年度 (B)	増減 (A)-(B)	対比 (A)/(B)
経 常 収 益	電 灯 料	1,514	1,466	48	103.3
	電 力 料	2,659	2,584	74	102.9
	(小 計)	(4,173)	(4,050)	(123)	(103.0)
	地帯間・他社販売電力料	425	619	△ 194	68.6
	(売 上 高)	(4,660)	(4,734)	(△73)	(98.4)
	収 益 計	4,684	4,760	△ 75	98.4

電灯・電力料収入

- 2006年7月から実施した電気料金値下げ影響などはあるが、販売電力量の増加から増収

(億kWh,億円)

	2007年度 (A)	2006年度 (B)	増減 (A)-(B)
販売電力量	293.0	282.0	11.0
電灯・電力料収入	4,173	4,050	123
(電灯料)	(1,514)	(1,466)	(48)
(電力料)	(2,659)	(2,584)	(74)

(主な内訳)

- ・販売電力量増 +155億円程度
- ・料金値下げ Δ30億円程度

地帯間・他社販売電力料

➤ 融通送電量の減少などにより減収

(億円)

	2007年度 (A)	2006年度 (B)	増減 (A)-(B)
地帯間・他社販売電力料	425	619	Δ 194

(主な内訳)

地帯間販売電力料	422	608	Δ 185
他社販売電力料	2	11	Δ 9

(送電量)

(億kWh)

地帯間販売	30.5	82.6	Δ 52.1
他社販売	0.3	1.7	Δ 1.4

費用

- 修繕費の減少や減価償却費の減少はあったものの、志賀原子力発電所の停止および火力燃料価格上昇などから費用計では133億円の増加

(億円,%)

		2007年度 (A)	2006年度 (B)	増減 (A)-(B)	対比 (A)/(B)
経 常 費 用	人件費	426	491	△ 65	86.7
	燃料費	1,294	800	494	161.7
	修繕費	388	506	△ 118	76.7
	減価償却費	972	1,035	△ 62	94.0
	購入電力料	466	432	34	107.9
	支払利息	166	218	△ 52	76.2
	公租公課	342	317	24	107.9
	原子力バックフィット費用	27	103	△ 76	26.2
	その他費用	507	552	△ 45	91.8
	費用計	4,591	4,458	133	103.0

人件費

➤ 退職給付債務の積立不足の償却費減少など

	2007年度 (A)	2006年度 (B)	増減 (A)-(B)
人 件 費	426	491	Δ65

(億円)

(主な内訳)

退職給与金	Δ6	38	Δ 45
(うち 数理差異償却)	(Δ 40)	(Δ 11)	(Δ 29)
給料手当等	433	452	Δ 19

(参考)

期末在籍人員	4,611	4,638	Δ 27
--------	-------	-------	------

(人)

燃料費

- 志賀原子力発電所の停止や販売電力量の増加に伴う火力発電量の増加，火力燃料価格の上昇などにより増加

(億円)

	2007年度 (A)	2006年度 (B)	増減 (A)-(B)
燃 料 費	1,294	800	494

(内訳)

火力燃料	1,294	751	542
(石油)	(537)	(183)	(353)
(石炭)	(756)	(568)	(188)
核燃料	0	48	△48

(差異計 494億円の内訳)

- ・販売電力量の増加 45億円程度
- ・原子力停止影響 280億円程度
- ・火力燃料価格の上昇等 170億円程度
[石油価格上昇 90億円程度、石炭価格上昇 85億円程度、
円高影響 △25億円程度、その他 20億円程度]

修繕費

- 火力・原子力発電所の定期検査時期の違いなどから減少

(億円)

	2007年度 (A)	2006年度 (B)	差引 (A)-(B)
修 繕 費	388	506	Δ 118

(主な内訳)

火 力	107	128	Δ 21
原子力	42	74	Δ 31

減価償却費

- 償却限度額の引上げ影響はあるが、大型電源の償却進行等により減少

(億円)

	2007年度 (A)	2006年度 (B)	増減 (A)-(B)
減価償却費	972	1,035	△ 62

- ・ 償却進行等：△97億円
- ・ 償却限度額引上げ：35億円

(主な内訳)

火力設備	174	169	4
原子力設備	417	479	△ 61
その他設備	381	386	△ 5

購入電力料

➤ 他電力会社からの購入電力料増などから増加

(億円)

	2007年度 (A)	2006年度 (B)	増減 (A)-(B)
購入電力料	466	432	34

(内訳)

地帯間購入電力料	35	19	15
他社購入電力料	430	412	18

(受電量)

(億kWh)

地帯間購入	2.9	2.3	0.6
他社購入	43.8	50.4	△ 6.6

支払利息

➤ 前年度に実施した社債の実質的な繰上げ償還等の反動減

(億円)

	2007年度 (A)	2006年度 (B)	増減 (A)-(B)
支払利息	166	218	△52
(期末金利)	(1.68%)	(1.71%)	(△0.03%)

(△52億円の内訳)

- ・前年度実施の社債の実質的な繰上げ償還等の反動 △49億円
- ・利率差 △2億円
- ・積数差 △1億円

原子力バックエンド費用

➤ 志賀原子力発電所の停止により減少

(億円)

	2007年度 (A)	2006年度 (B)	増減 (A)-(B)
原子力バックエンド費用	27	103	Δ76

(内訳)

使用済燃料再処理等費	21	67	Δ45
使用済燃料再処理等準備費	0	11	Δ11
特定放射性廃棄物処分費	3	12	Δ8
原子力発電施設解体費	1	12	Δ10

その他費用

➤ 諸経費全般の低減に努めたことなどから減少

(億円)

	2007年度 (A)	2006年度 (B)	増減 (A)-(B)
その他費用	507	552	△45

(主な内訳)

- ・ 情報システム整備(2006年度) △25億円程度
- ・ その他(諸経費全般の低減など) △20億円程度

特別損益

- 原子力発電施設解体費の見積範囲変更に伴う、過去の発電分にかかる解体費用の増加分を特別損失に計上

(億円)

	2007年度 (A)	2006年度 (B)	増減 (A)-(B)
特別利益	5	—	5
特別損失	20	38	Δ17

(特別利益)

- ・07年度：有価証券売却益 5億円

(特別損失)

- ・07年度：過年度原子力発電施設解体引当金繰入額 20億円
- ・06年度：地震災害特別損失 (能登半島地震) 38億円

項目別増減見通し(前年度対比)

(億円)

項目		2008年度見通し		参考 2007年度実績
収 益	電灯・電力料	増加	燃料費調整制度による料金収入の増加から増収の見込み	4,173
	地帯間・他社 販売電力料	増加	志賀2号機の稼動に伴う、融通送電量の増加により増収の見込み	425
費 用	人件費	増加	退職給付債務の積立不足の償却費増加など	426
	燃料費	大幅増加	志賀2号機の稼動により火力発電量が減少するものの、火力燃料価格の上昇から、大幅増加の見込み	1,294
	修繕費	増加	火力・原子力の定検台数の差から増加	388
	減価償却費	減少	償却進行などにより減少の見込み	972
	購入電力料	増加	他社の定検関連費増加により、増加の見込み	466
	支払利息	減少	有利子負債減少により減少の見込み	166
	公租公課	前年並み	固定資産税は減少するものの、事業税が増加することからほぼ前年並み	342
	原子力 バックフィット費用	増加	志賀2号機の稼動により増加の見込み	27
	その他	減少	諸経費全般の低減により減少の見込み	507

(参考) 経営目標に掲げる指標等の実績推移

<利益・財務目標>

	2005 (H17)	2006 (H18)	2007 (H19)	2008(予) (H20)	経営目標
連結経常利益 (億円)	315	331	125	180 程度	400億円以上 (2010年度)
連結ROA (%)	2.2	2.3	1.2	1.4 程度	3%以上 (2010年度)
連結自己資本比率 (%)	23.6	24.4	23.7	25 弱	30% (2010年度)
(参考) 連結有利子負債残高 (億円)	9,871	9,468	9,795	9,350 程度	—

<販売目標 [個別]>

	2005 (H17)	2006 (H18)	2007 (H19)	2008(予) (H20)	経営目標
I□キューブ普及台数 (千台) (単年)	7.5	18.2 (10.7)	32.5 (14.3)	52 程度 (20 //)	10万台 (2010年度末累計)
ヒートポンプ式空調開発 (万kW)	4.8	6.5	7.2	6.5 程度	20万kW以上 (’08~’10年度累計)

<環境目標 [個別]>

	2005 (H17)	2006 (H18)	2007 (H19)	2008(予) (H20)	経営目標
CO ₂ 排出原単位 (kg-CO ₂ /kWh) (’90年度 0.395kg-CO ₂ /kWh)	0.407	0.457	0.632 (速報)	0.52 程度 (H20年度 供計ベース)	’90年度対比20%削減 <0.32kg-CO ₂ /kWh程度> (’08~’12年度平均)

(参考) 主要諸元・変動影響額

<主要諸元>

	2003 (H15)	2004 (H16)	2005 (H17)	2006 (H18)	2007 (H19)	2008(予) (H20)
販売電力量 (億kWh)	256.2	268.7	279.7	282.0	293.0	292程度
為替レートの (円/\$)	113.1	107.6	113.3	117.0	114.4	105程度
原油 CIF[全日本] (\$/b)	29.4	38.8	55.8	63.5	78.7	100程度
出水率 (%)	106.5	107.7	95.9	102.9	90.5	100程度
原子力設備利用率 (%)	35.3	79.8	88.7	38.3	—	5割程度

<変動影響額>

(単位: 億円/年)

	2003 (H15)	2004 (H16)	2005 (H17)	2006 (H18)	2007 (H19)	2008(予) (H20)
為替レートの (1円/\$)	2程度	4程度	4程度	5程度	9程度	12程度
原油 CIF[全日本] (1\$/b)	4程度	5程度	3程度	3程度	6程度	6程度
出水率 (1%)	2程度	3程度	3程度	3程度	4程度	6程度
原子力設備利用率 (1%)	0.5程度	1程度	1程度	2程度	4程度	6程度

(参考) 決算関係データ

<損益計算書関係>

(単位:億円)

		2003 (H15)	2004 (H16)	2005 (H17)	2006 (H18)	2007 (H19)	2008(予) (H20)
売上高	[連結]	4,514	4,709	4,808	4,856	4,779	5,300 程度
	[個別]	4,405	4,583	4,672	4,734	4,660	5,200 "
営業利益	[連結]	584	705	551	553	276	320 "
	[個別]	546	673	522	504	243	300 "
経常利益	[連結]	339	391	315	331	125	180 "
	[個別]	303	373	291	301	93	160 "
当期純利益	[連結]	163	251	199	172	73	110 "
	[個別]	176	241	185	157	51	100 "

<貸借対照表関係>

(単位:億円)

		2003 (H15)	2004 (H16)	2005 (H17)	2006 (H18)	2007 (H19)	2008(予) (H20)
総資産額	[連結]	15,911	16,037	15,787	15,163	15,167	—
	[個別]	15,325	15,579	15,353	14,788	14,811	—
純資産額	[連結]	3,484	3,639	3,730	3,699	3,599	—
	[個別]	3,369	3,553	3,629	3,582	3,462	—

<設備投資>

(単位:億円)

		2003 (H15)	2004 (H16)	2005 (H17)	2006 (H18)	2007 (H19)	2008(予) (H20)
設備投資額	[連結]	954	753	772	394	452	650 程度
	[個別]	902	716	741	365	417	550 "

(注) 個別設備投資額は、電気事業のみ

- ・本資料に記載されている業績予想は、2008年5月現在における情報に基づき作成したものであり、リスクや不確実性を伴う将来に関する予想であります。実際の業績は、今後の様々な要因によって予想と異なる可能性があります。
- ・本資料は、あくまで当社の経営内容に関する情報の提供のみを目的としたものであり、当社が発行する有価証券の購入や売却を勧誘するものではありません。
- ・内容につきましては、細心の注意を払っておりますが、その正確性、完全性を保証するものではなく、記載された情報の誤りおよび本資料に記載された情報に基づいて被ったいかなる損害についても、当社は一切責任を負いかねますので、ご了承ください。

お問い合わせ先

北陸電力株式会社 経理部 財務チーム

〒930-8686 富山市牛島町15番1号

TEL : 076-405-3335, 3339(ダイヤルイン)

FAX : 076-405-0127



北陸電力株式会社

インターネットホームページの当社アドレス <http://www.rikuden.co.jp/>

インターネットメールの当社アドレス pub-mast@rikuden.co.jp